

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：ESPフォーキャスト調査(2012年9月)

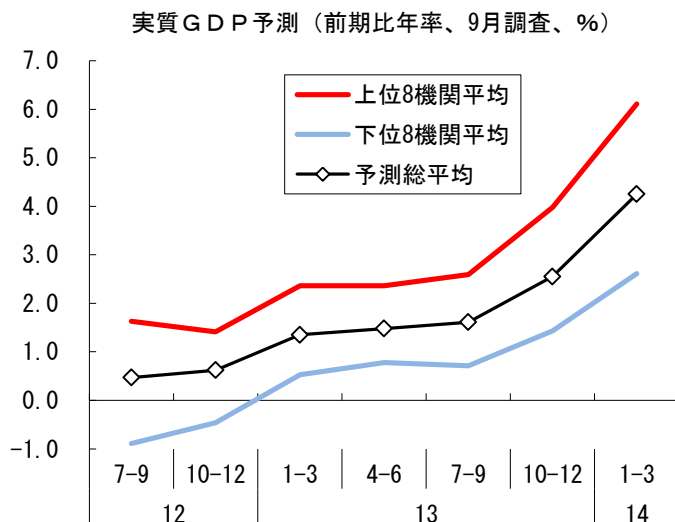
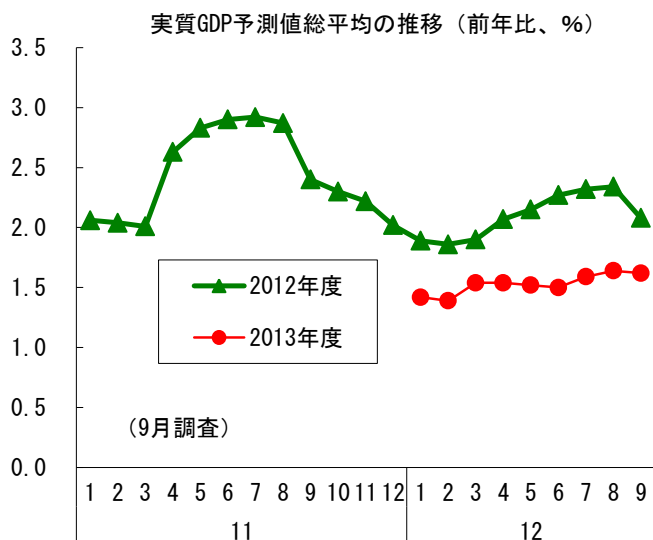
発表日：2012年9月7日(金)

～12年7-9月期、10-12月期の成長率見通しが下方修正～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 大塚 崇広

TEL：03-5221-4525



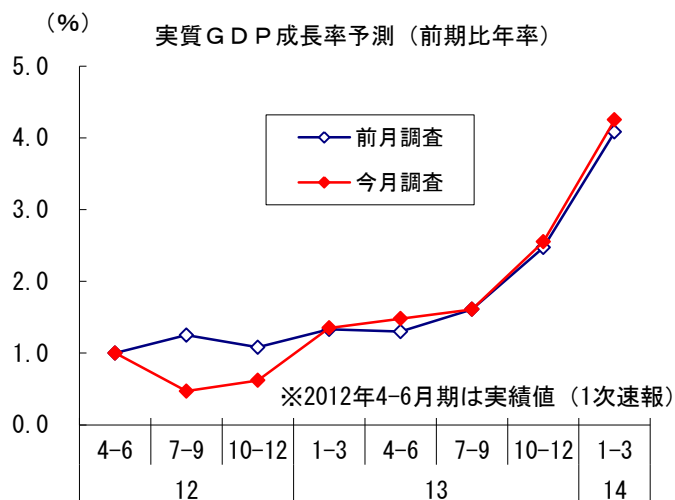
(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

○ 国内経済指標の弱さなどから、12年7-9月期、10-12月期の成長率見通しが下方修正

日本経済研究センターから9月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、多くのエコノミスト・調査機関を対象にGDP成長率や消費者物価などについての予測値を集計したものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる(回答期間8/27～9/3 回答数40)。

2012年度の実質GDP成長率予測値は前年比+2.08%と、前月調査の+2.34%から比較的大きな下方修正となった。四半期別にみると、12年7-9月期と10-12月期が下方修正されている。下方修正の要因としては、①海外経済（特に中国）の弱さから輸出に回復感が見られないこと、②鉱工業生産が事前の予想から大きく下振れたこと、③日銀短観などの設備投資計画が強めの結果であったにもかかわらず、景気の先行き不透明感を背景に足元で設備投資が冴えないこと、④これまで堅調であった個人消費に陰りが窺えること、など前回調査以後に多くの経済指標が弱めの結果となったことが影響したものとみられる。

これまではエコカー補助金終了後は消費の落ち込みは避けられないものの、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に成長率は横ばい圏を維持できるとの見方が多かったと思われる。しかし、海外経済の足取りの鈍さを背景とした輸出の弱さ、それによる設備投資の冴えない動きなどから、景気の減速は避けられないとの見方が増えてきたようだ。なお今回の調査ではすべてのフォーキャスターが消費税の引き上げの影響を織り込んでおり、

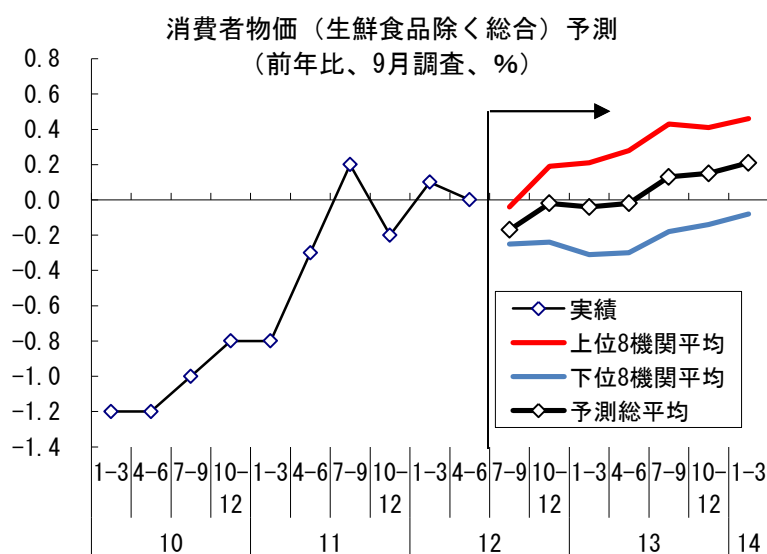


14年4月の増税を前に14年1-3月期には駆け込み需要が生じると想定されている。消費税増税を踏まえる前と踏まえた後の比較ができる19機関の予測値をみると、14年1-3月期の実質GDP成長率は駆け込み需要の影響で平均で年率3.07%pt押し上げられている。

失業率の見通しについては、12年度平均が4.33%（前月：4.34%）、13年度平均は4.12%（前月：4.12%）と、前月からほぼ変化がなかった。先行きの雇用回復ペースは緩やかなものととどまると予想されている。

○ GDP成長率の下方修正を受けて消費者物価指数（コア）も下方修正

消費者物価指数（コア）の見通しは、12年度が前年比▲0.06%（前月：同+0.01%）、13年度は同+0.14%（前月：同+0.18%）だった。GDP成長率の下方修正を受けてCPIコアも若干の下方修正となった。四半期ごとの推移をみると、先行き下落幅が緩やかに縮小するとの見方になっているが、デフレ圧力は根強くCPIコアが明確にプラスに転じる時期は13年後半以降となるという見方が多いようだ。



（出所）日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より作成

○ 多くのフォーキャスターが近いうちに追加緩和が行われると予想

今回の金融政策の変更についての質問に対しては、38名中28名が追加緩和を予想している。海外経済の足取りが鈍い中、鉱工業生産をはじめ足元では国内経済指標の多くが弱めの結果となっていることやFRBが追加の金融緩和を行うとの観測もあり、日銀も近く追加の金融緩和措置をとるとの見方が多いようだ。